

経済の好循環の拡大・深化に向けて

平成27年9月11日
内閣府

2015年度4－6月期GDP 2次速報の概要

○4－6月期の実質GDPは、中国や米国向けの輸出の減少、個人消費や設備投資が前期比マイナスとなったことから、前期比年率マイナス1.2%、名目GDPは499.9兆円（前期比年率0.2%）。企業等のデフレマインドは完全に払拭されておらず（企業収益の増加が設備投資や賃金に十分には行き渡っていない）、消費者マインドも持ち直しに足踏み。

実質GDP成長率の寄与度分解（前期比年率）

※斜体は寄与度

(%)

		2014年		2015年		
		7－9月期	10－12月期	1－3月期	4－6月期	
				1次速報	2次速報	2次速報 (前期比)
実質GDP成長率		▲ 1.1	1.3	4.5	▲ 1.6	▲ 1.2
寄与度	内需	▲ 1.6	0.0	4.7	▲ 0.5	▲ 0.1
	民需	▲ 2.2	▲ 0.2	4.7	▲ 1.3	▲ 0.9
	個人消費	0.8	0.7	0.9	▲ 1.8	▲ 1.6
	設備投資	▲ 0.1	0.1	1.5	▲ 0.0	▲ 0.5
	住宅投資	▲ 0.8	▲ 0.1	0.2	0.2	0.2
	在庫投資	▲ 2.1	▲ 1.0	2.2	0.3	1.1
	公需	0.6	0.3	0.0	0.8	0.8
	公共投資	0.3	0.0	▲ 0.3	0.5	0.4
	外需	0.5	1.3	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 1.1
	輸出	1.2	2.0	1.2	▲ 3.3	▲ 3.3
	輸入	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 1.5	2.2	2.2
実質GNI成長率		▲ 0.8	6.4	5.2	2.0	2.4
名目GDP成長率		▲ 2.4	3.2	8.9	0.1	0.2

雇用者報酬

(%)

季調済 前期比	名目	0.5	0.1	▲ 0.0	0.2	0.2
	実質	0.4	▲ 0.0	0.6	▲ 0.2	▲ 0.2
前年 同期比	名目	2.2	1.8	1.4	0.8	0.8
	実質	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.5	0.7	0.7

GDPデフレーター

(%)

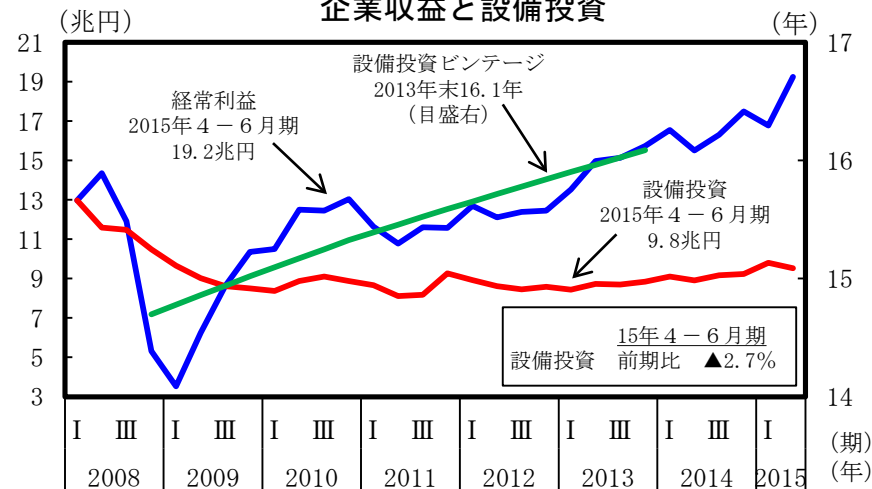
季調済前期比	▲ 0.3	0.5	1.0	0.4	0.3
前年同期比	2.1	2.4	3.5	1.6	1.5

(注) 1. 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

2. 実質GNI＝実質GDP＋海外からの実質純所得＋交易利得。

(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

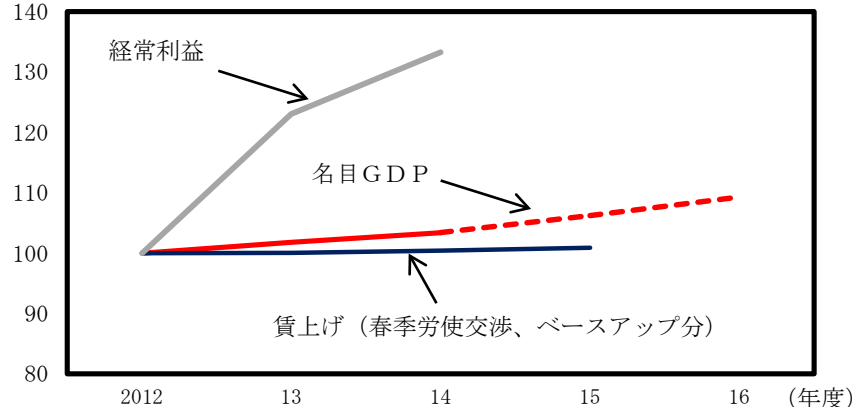
企業収益と設備投資



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「民間企業資本ストック」により作成。
2. 経常利益、設備投資は季節調整値。

(2012年度＝100)

企業収益、名目GDPと賃上げ

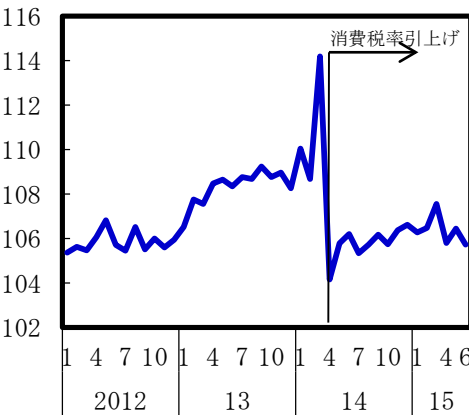


(備考) 財務省「法人企業統計年報」、内閣府「国民経済計算」、日本労働組合総連合「春季生活闘争」により作成。

個人消費・設備投資の動向

- 個人消費は総じてみれば底堅い動き。ただし、身近な食料品等の物価上昇が相次ぐ中、低所得者層等の消費活動に影響を与えている可能性。
- 大企業は差別化・高度化や研究開発、人的資本投資を重視。ただし、足下での設備投資の動機をみると、更新投資の割合に大きな変化はみられない。

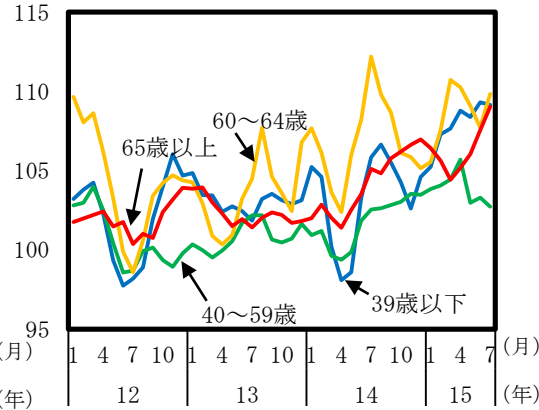
消費総合指数（実質）



（備考）内閣府作成。季節調整値。

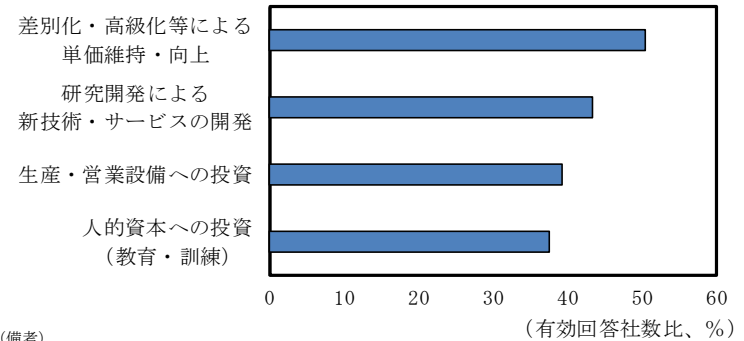
エンゲル係数（二人以上世帯、3MA）

（2005年＝100）



（備考）総務省「家計調査」により作成。内閣府による季節調整値。

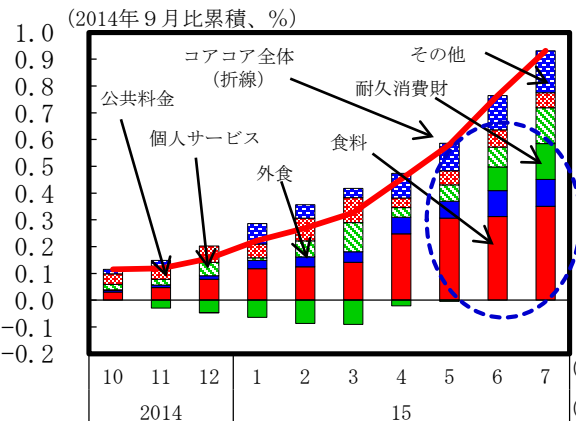
企業の成長・競争力強化に向けて今後重要度が増す施策（上位4項目）



（備考）

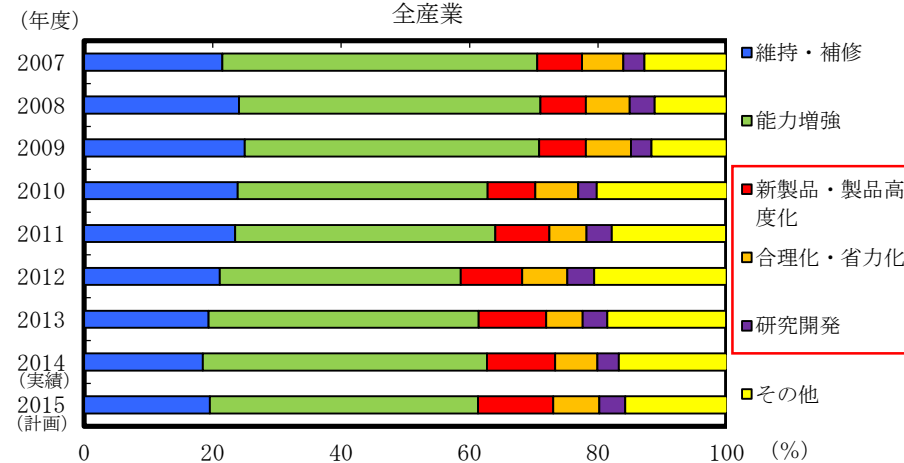
- 株式会社日本政策投資銀行「2014・2015・2016年度設備投資計画調査」により作成。
- 調査対象は大企業（資本金10億円以上）、全産業1,186社（製造業530社、非製造業656社）の回答結果。最大3つまでの複数回答可。上記は主な回答を抜粋。

消費者物価（コアコア）の分類別寄与度と変動要因



	主な値上げ・値下げ品目	生鮮食品(前年比)
4月	牛乳(2～8%) ヨーグルト(2～8%) ケチャップ(4～13%) インスタントコーヒー(17～21%) バター(2.5～8.2%)	4月 9.2% 5月 11.0% 6月 7.2%
7月	トイレットペーパー(10%以上) パン(2～5%) チョコレート(5.9～10%) スパゲッティ(1～8%) ふりかけ(5～8%) 納豆(20%) 電気代(家庭)(▲3%)	7月 7.3%
8月 9月	ソース(3～10%) ウイスキー(9～44%) 電気代(家庭)(各月▲2%)	8月 5.2%

設備投資動機比率の推移



（備考）株式会社日本政策投資銀行「2014・2015・2016年度設備投資計画調査」により作成。

（備考）1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。消費税率引き上げによる直接の影響を除いたもの。

2. コアコアの公共料金には、電気代は含まれない。

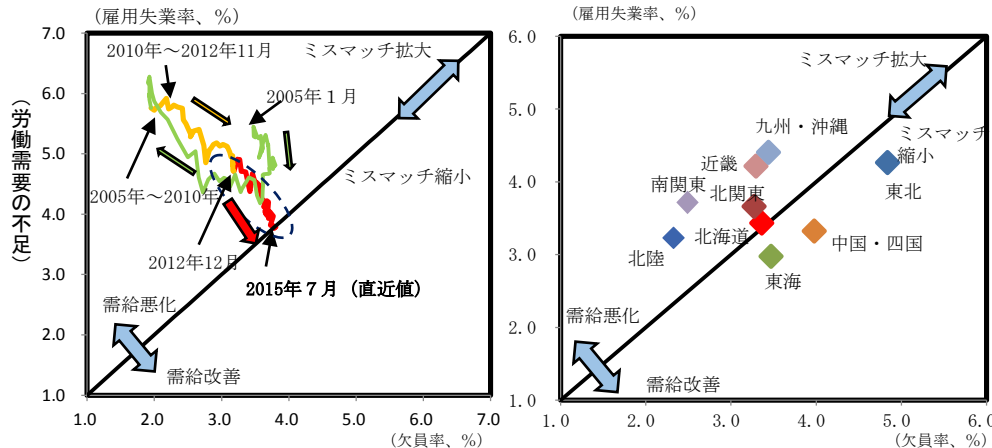
3. 生鮮食品は、4月～7月は全国、8月は東京都区部の値。

雇用環境

○労働市場では需要不足による失業は、ほぼ解消しているものの、①生産性の高い分野への失業なき労働移動の促進（産業・職種・地域）、②若年層を中心とする正規化促進等が課題。

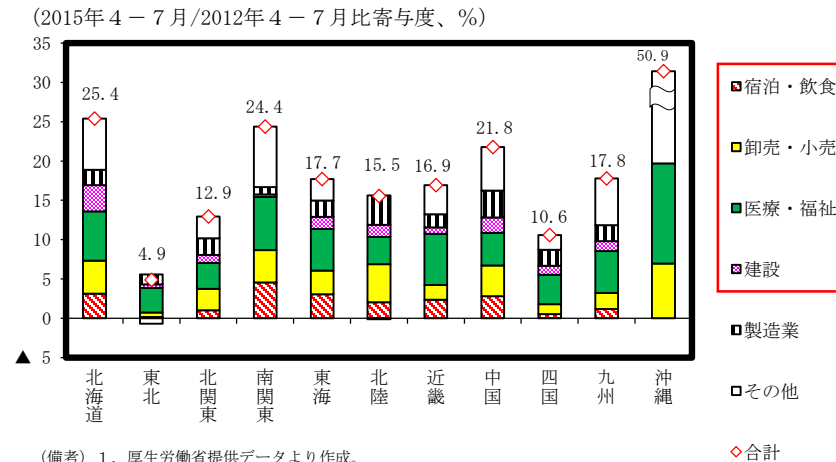
○地域別にみると、地域間での労働需給に偏り。特に地方での雇用割合が高い卸売・小売、宿泊・飲食等で求人が多いものの、賃金が低いこともあって、人が集まっていない。

労働市場の需給動向（UV分析） 失業率と欠員率（2015年4-6月期）



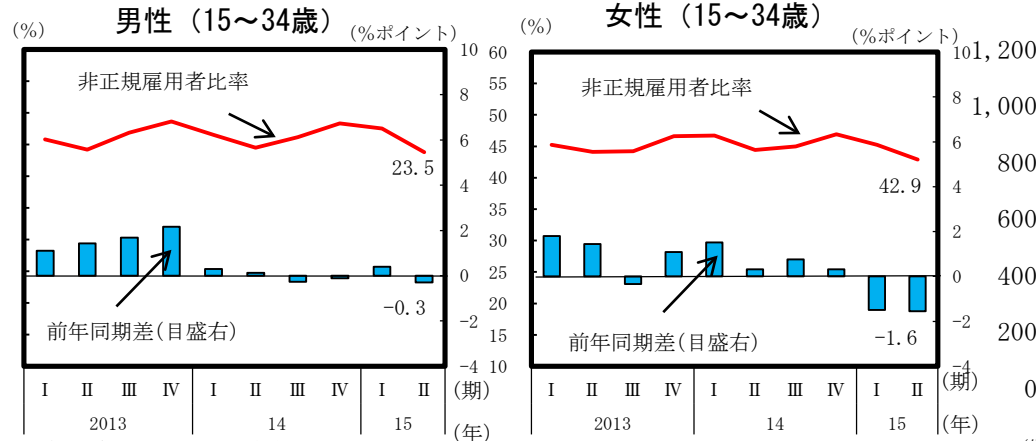
(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。
2. 欠員率＝(有効求人数－就職件数)／(有効求人数－就職件数＋非農林雇用者数)
3. 雇用失業率＝完全失業者数／(非農林雇用者数＋完全失業者数)
4. 就職件数、非農林雇用者数は内閣府による季節調整値。
5. 有効求人数は就業地ベース、就職件数は受理地ベース。完全失業者数と非農林雇用者数は居住地ベース。

新規求人数の産業別寄与度

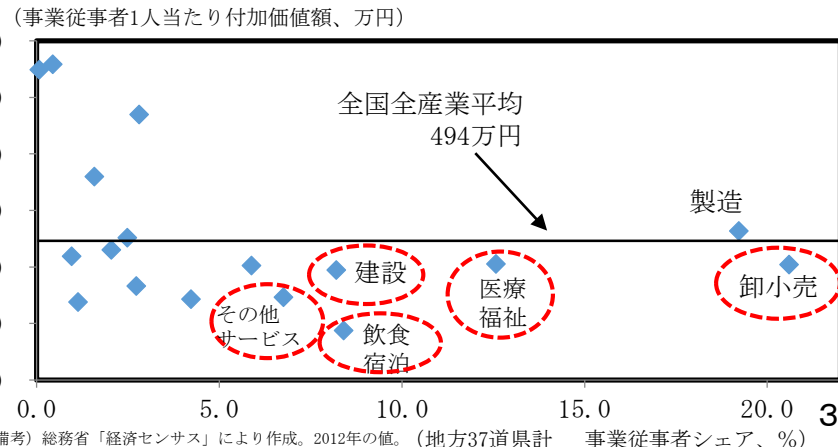


(備考) 1. 厚生労働省提供データより作成。
2. 受理地ベース。

若年層非正規比率

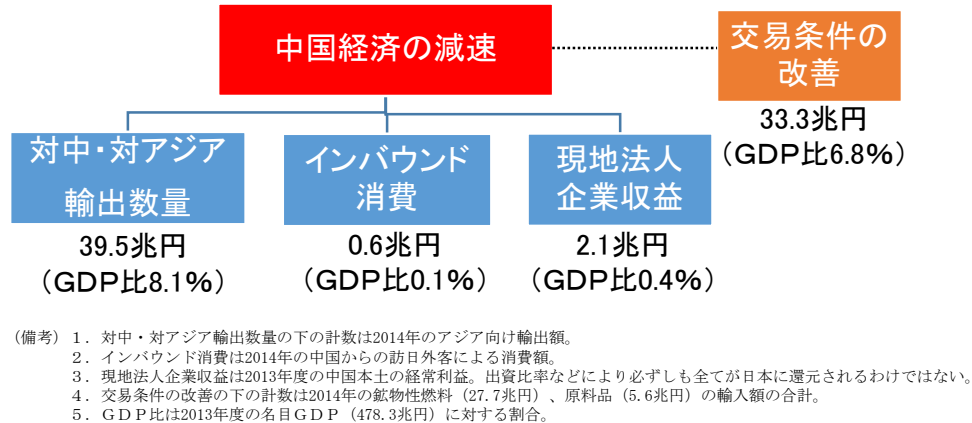


地方の業種別労働生産性(3大都市圏を除く37道県)



中国経済減速の日本経済への影響

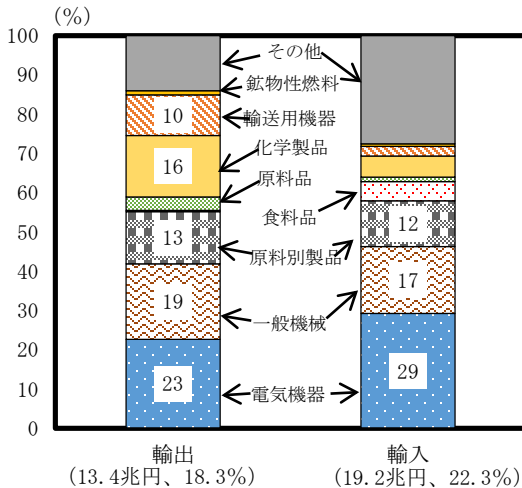
- 中国経済の減速は、①貿易、②インバウンド消費、③現地法人企業の企業収益の3つのルートを通じて日本経済へ主にマイナスの影響を与えられと考える。その一方で、④交易条件を通じたプラスの影響も考えられる。
- 中国向け輸出は13.4兆円、日本の輸出の18.3%を占める。輸出品目では電気機器、一般機械の割合が高い。
- アジア域内の貿易、投資を通じた相互依存関係は高い。中国向けの輸出に依存するアジア諸国・地域の実体経済を通じた影響にも留意する必要。



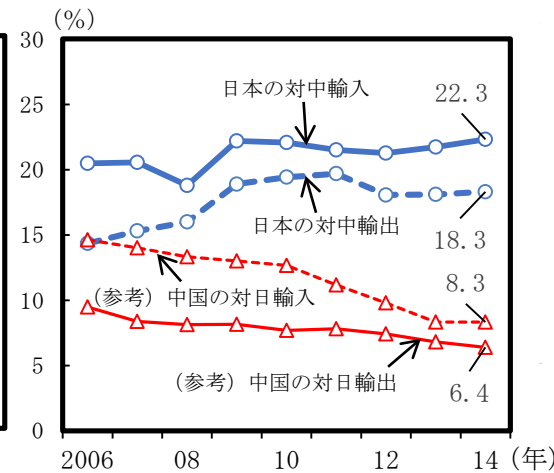
アジアの貿易構造

		輸出相手国					(%)
		日本	中国	台湾	韓国	ASEAN5	計
輸出元	日本		23.8	5.4	7.5	11.9	48.6
	中国	10.0		2.2	6.0	14.0	32.1
	台湾	6.3	39.7		4.0	12.1	62.3
	韓国	5.6	30.1	2.3		10.3	48.4
	ASEAN5	11.6	15.9	2.7	4.0	12.4	46.5

2014年の日本の対中国輸出・輸入



日中間の輸出入 (シェア)



アジアの投資構造

		投資先					(%)
		日本	中国	台湾	韓国	ASEAN5	計
投資元	日本		10.7	1.3	2.5	8.2	22.7
	中国	0.1		0.0	0.2	0.5	0.8
	台湾	3.4	5.3		0.7	13.5	23.0
	韓国	1.8	30.7	0.3		10.6	43.4
	ASEAN5	1.3	8.8	0.4	0.1	14.8	25.5

- (備考) 1. IMF "Direction of Trade Statistics"、UNCTAD "BILATERAL FDI STATISTICS 2014" より作成。
2. 台湾の貿易額は収録されていないため、台湾貿易統計を使用。各国から台湾への輸出額は、台湾の輸入額 (CIFベース) に0.9を乗じFOBベースに換算。
3. 中国は、香港を含む数値。ASEAN5は、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、ベトナム。